母公開特許公報(A) 平3-167739

शीnt. Cl. 3 H 01 J 29/88

ì.

验別記号 庁内整理番号 ❷公開 平成3年(1991)7月19日

G 02 B H 01 J 1/10 9/20

7525-5C 8106-2H 7525-5C Z

審査請求 未請求 請求項の数 7 (全 5頁)

帯電防止膜 の発明の名称

> 〒 平1-306458 2047

经出 題 平1(1989)11月28日

包発 明 者 盃 本 神奈川県横浜市港南区日孫山3-20-25

神奈川県横浜市保土ケ谷区川島町1404 くぬぎ台団地1-元章 男 者 真 \blacksquare 趃 宏

11-201

伊発 明 者 A 部 咎 介 合金 久 保 田 夏 子 明 者

神奈川県横浜市港南区港南2-24-31 神奈川県横浜市神奈川区沢渡59-21-103

旭硝子株式会社 配出 顧 人

東京都千代田区丸の内2丁目1番2号

37代理 弁理士 松村 整郎 外1名

朝

1、発明の名称

苦草防止腺

- 2、特許請求の範囲
 - (1) 胎化之式粒子及び/叉はSb. F. Pの内 シなくとも1世をドープした歴化スズ電子 を、アルカリによりpHも9~13に異製し た水中に分散した水分散ゾル、或は箕水分散 ソル中の水分の一部を有種溶媒に置換したゾ ルを基体上に独布した後加熱することを特徴 とする帯電筋止腹。
 - (2) 融化スズ粒子及び/又はSb. F. Pの内 少なくとも1種をドープした酸化スズ粒子 を、アルカリによりpHも9~13に舞製し た水中に分散した水分散ゾル、吸は箕水分散 ゾル中の水分の一部を有機溶媒に置換したゾ ルに、MgFa。ケイ素化合物の少なくとも1種 を含む溶液を混合して得た溶液を基件上に盤 布した後加熱したことを特置とする帯電防止

H.

- (3) 故帯電防止腹表面に防蛀用の凹凸を形成 せしめた雄求唯1又は2記載の帯電防止額。
- (4) 基体上に形成された多層膜からなり、そ の内少なくとも1層が絶求項1又は2記載の 常電防止機である多層帯電筋止緩。
- (5) 諡多層帯電防止腹の少なくとも1層が防 註用膜である調求項4記数の多層筋柱帯電筋 止題。
- (6) 技术項 1 ~5項いずれが 1 項記載の帯電 防止器を形成したガラス物品。
- (7) 類求項1~5項いずれか1項記載の希望 防止腹を形成した陰極線管。
- 3、発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明はブラウンセパネル等の基体表面に述 有される新電防止器に関するものである。

【世来の技術】

ブラウン管は高電圧で作動させるため足針 時、奴は終了時に放表面に非電気が終起され る。この非常気により放表面にほこりが付着し コントラスト低下を引き起こしたり、 収は直接 触れた機能い電気ショックによる不快感を生ず ることが多い。

泛来、上述の事柄を防止するためにブラウン 世パネル表面に帯電筋止腹を付与する試みがか なり成されてきた。例えば特別昭63-762 47号記載の通り、ブラウン智パネル表面を 350 で程度に加熱しCVD法により設化スズ及 び放化インジウム等の導電性粒化物層を設ける 方法が採用されていた。しかしながらこの方法 では装置コストがかかることに加え、ブラウン 世を高温加熱するためブラウン管内の蛍光体の 税落を生じたり、寸法精度が低下する等の問題 があった。また導電層に用いる材料としては酸 化スズが最も一般的であるが、この場合低温処 理では高性能鍵が得られにくい欠点があった。 また特請昭62-230617号には酸化スズ 粒子を酸水溶液またはアルカリ水溶液中で加熱 処理してゾルを製造する旨記載があるが、この

カリの少なくとも1種によりPHを9~13に 調製した水溶液中に分散させることが重要であ る。既化スズ粉末の添加量は水溶液に対して 0.5 ~30重量%とすることが好ましい。これ以 上枌末を添加すると均一なゾル化が難しく、ま たジルの沃思を安定に英持できない。アルカリ としては前述の如くLiOH.NaOH.NH.OH 少なくと も1種を用いることが好ましく、 KOH を用いた 場合は均一なゾル化が難しい。また水溶液は p H 9 以下或は 1 3 以上では粉末を均一なゾル とすることが国難である。また分散する際、浴 液と粉末の接触を容易ならしめるため異はんを おこなうことがのぞましい。この場合、コロイ ドミル、ポールミル、サンドミル、ホモミキサ - 等市販の分辞器を用いることができる。また 分散させる際には、20~ 200での範囲で加熱す ることもできる。溶液の沸点以上で撹はんする 場合には2000年して適相が保持できるようにす る。この様にして故化スズがコロイド粒子とし て分散した水色ダルが得られる。この水色ダル 方法では粒子の凝集が避けられず高特性ゾルが 係られにくい欠点があった。

[発明の解決しようとする理想]

本発明は従来技術が有していた前述の欠点を 解消しようとするものであり、高特性帯電防止 短を新規に提供するものである。

[理想を解決するための手段]

すなわち本発明は、前述の問題点を解決すべくなされたものであり、酸化スズな子及びは記念とした。 はSb.F.Pの内少なくとも1種をドープしたほとスズな子を、アルカリによりかはを9~13に異型した水中に分散した水分散がルースははした水分散がル中の水分の一部を有機溶យに置換したがルを基体上に塗布した鉄加熱するものである。

本発明で用いられる数化スズ粒子或はSb.F.Pの内少なくとも1種をドープした数化スズ粒子は公知の種種の方法によって得られたもののいずれも好ましく採用可能である。本発明においてはまずこれら粒子をLiOH.NaOH.NH.OH.OF.

は必要に応じて以アルカリすることもできるが、その場合イオン交換財政を用いることができる。本発明における水性ゾルはそのまま用いることもできるが、基体に対する塗布性を増すために有機溶媒に置換して用いることも可能である。

有機溶媒で置換したゾル(以後オルガノゾルとよぶ)は前記した水性ゾルをそのまま、短視した水性ゾルをそのある水を買した水性である水を買ったでである方法によってで変換する方法には共沸等公知の方法が利益には共沸等公知のファルでは、プロパノール、ブタノール等等がほとし、ファルで等エーテル関等がほとの。 に使用できる。

また本発明において用いる酸化スズを含む液体には、硬の付着強度及び硬度を向上させるためにパインダーとしてSi(OR)。Resee(X = 3、4、R:アルキル基)等のケイ素化合物を活にしたり、気材率を低下させるために低型指率的

質であるMeFa等を添加することも可能である。 更に基体との濡れ性を向上させるために強種の 界面活性剤を添加することもできる。

また、同様に本発明品の帯電防止膜の上に、 MgF。、SiO。等の酸化スズより成る膜より低圧折 率の材料を含む液を適宜の光学膜厚となるよう コートして、多層干渉効果による低反射の帯電 防止膜とすることもできる。

本発明の帯電防止膜を形成する基体としては、ブラウン管パネル、復写機用ガラス版、計

化スズと強固に結合をするため分散性が損なわれ、さらにコート膜としたと場合も高特性が得られにくいものと考えられる。p 日が上記範囲を追脱した場合には電気二重和の効率よい形成が阻害されるために分散性が損なわれるものと 考えられる。

【実施例】

実活例 1

Sbを15mol%ドープしたSnOm粉末(平均粒径 1 μm) 1.5gをLiOHであらかじめ p H 10.5に調整した水溶液 50g 中に添加して30℃下に保持しホモミキサーで 1 時間提せんしてゾルを購取した。このゾル中の分散粒子の平均粒径は 0.05 μm であった。

向、分数粒子の平均粒後は大塚電子製レーザー粒径解析システムLPA-3000/3100 を用いて消定した。更にこのゾルをブラウン管パネル表面にスピンコート法により1500rpm の回転速度で5秒間連布し、その後 200でで30分間加熱し、約100nm の限を得た。このコート競の表面抵抗

[作用]

本発明におけるp H 9~1 3の範囲におけるアルカリ水溶液の酸化スズに対する分散復構は必ずしも明確ではないが、酸化スズ表面の水配益とアルカリカチオンの置換により表面に電気二重層が形成され、それにより粒子の延集が解きほぐされるものと考えられる。またK O H を用いた場合カリウムイオンの塩基性度が高く数

 $ti6 \times 10^{\circ}(\Omega / \Box)$ であった。

夹连例 2

アルカリとしてNaOHを用いた以外実施到 1と関係に行った。このゾル中の分取位子の平均粒径は0.04 u mであった。実施到1と同様に 無を形成し、その表面抵抗は5×10*(Q/□) であった。

実践例3

アルカリとしてNH。OH を用いた以外実施例1 と関様に行った。このゾル中の分散粒子の平均 粒径は0.05mmであった。実施例1と関様に設 を形成し、その表面抵抗は7×10*(Ω/口)で あった。

英籍例 4

LIOHによってpHを13.0に異葉した水溶液を用いた以外は実施例1と同様に行った。このジルの平均粒径は 0.07μ mであった。実施例1と同様に規を形成し、その表面抵抗は $8\times10^{\circ}$ (2/ \square)であった。

英籍借5

LIOHによってρ H を 9.0 に異なした水溶液を用いた以外は実施例 1 と同様に行った。このゾル中の分散粒子の平均粒理は 0.07 μ m であった。実施例 1 と同様に親を形成し、その表面抵抗は 9 × 10*(Ω / □) であった。

支施例 6

実施例1で得た水性ゾルにエタノールを加え 共命により水とニクノールの1部を留去してエ ケノールを分散域とするオルガノゾルを合成し た。このゾルの分散粒子の平均厄径は0.05 u m であった。さらにこのオルガノゾルをブラウン 皆パネル表面にスピンコート法により1500rpm の回転速度で5秒間塗布し、その後200 でで 10分間加熱し、約 100nmの腹を得た。このコート頃の表面抵抗は5×10°(ロノロ)であった。

実護留7

実強例2で得た水性ゾルを用いた以外は実施 例6と同様に行った。このコート度の表面抵抗

面抵抗は 1 × 10° (Q/口) であった。 実施別 1 2

実施例 6 で得た液をブラウン管パネル表面に スプレーコートし、防弦効果を有する凹凸膜を ほた。この膜の表面抵抗は 3 × 10° (Q / 口) であった。

憲護例13

実施例 9 で得た液をブラウン電パネル表面にスプレーコートし、防柱効果を有する凹凸膜を得た。この膜の表面抵抗は $9 \times 10^{\circ}$ (Ω / \Box)であった。

実施例14

SnO. 粉末(平均粒径 1 μm) 1.5gを用いた以外は実施例 1 と関係に行なった。このゾル中の分散粒子の平均粒径は0.08μmであった。またコート膜の表面抵抗は 1 × 10¹¹ (Ω/□) であった。

漢語號15

実短例6で得た液に3重量% MatFaエタノール ゾル注及びシリカ換算で3重量%エチルシリケ 出4×10' (Ω/□) であった。

実施例8

実施例3で得た水性ゾルを用いた以外は実施 例6と同様に行った。このコート機の表面抵抗 は8×10°(Q/Q)であった。

実施例9

実施例 6 で得たオルガノゾルにエチルシリケートをエタノールにシリカ換算で 3 重量 米透加して溶液を等量混合して得た液を用いた以外は実施例 6 と高様に行った。このコート額の表面抵抗社 2 × 10° (ログロ)であった。

実施例10

Fを5 mol %ドープした酸化スズを用いた以外 は実施例 1 と同様に行なった。このゾル中の分 散粒子の平均粒径は0.06μmであった。また表 面抵抗は 9 × 10'(ロノロ)であった。

実施例11

Pを5moltドーブした歴化スズを用いた以外 は実施例 1 と同様に行なった。このゾル中の分 数粒子の平均粒径は 0.09 m であった。また表

ートのエタノール液を各々等量混合して液を作り間様に評価した。コート膜の表面抵抗は 3 × 10° (Q/口) であった。この実施例 6 におけるコート膜の視感反射率が 5.2 %であるのに対し本実施例においては 2.3 %であった。

支监员16

実施例 6 で得たコート課上に 3 重量 % MEF = エタノールゾル液及びシリカ換算で 3 重量 % エチルシリケートのエタノール液を容量混合した液を関様にコートした。実施例 6 におけるコート膜の視感反射率が 5・2 % であるのに対し本実施例においては 1・3 % であった。またコート膜の表面抵抗は 2 × 10° (Q / 口) であった。

比较男 1

KOHによりpHを10.5に質整した液を用いた以外は実施例1と同様に行った。このゾル中の分散粒子の平均粒径は0.2 μmであった。さらにこのゾルをブラウン管パネル表面にスピンコート法により1500rpmの回転速度で5 秒間金布し、その後200 でで30分間加熱し、約 100nm

の領を得た。このコート観の表面抵抗は $T \times 10^{14}$ ($Q \angle Q$)でふった。

比较到2

LiOHによりp H を 8.0 に具登した液を用いた 以外は実施例 1 と関係に行った。このゾル中の 分散粒子の平均粒径は 0.15 μ m であった。比較 例 1 と同様に誰を形成し、その表面抵抗は 3 × 101* (Q / 口) であった。

出约到3

NaOHによりpHを14.0に調整した液を用いた 以外は実施例1と同様に行った。このゾル中の 分散粒子の平均粒径は0.19μmであった。比較 例1と四様に競を形成し、その表面を抗は5× 101*(ロノロ)であった。

比较男 4

比較例 1 によって得た水性ゾルを用いた以外は実施例 6 と同様な方法でオルガノゾルを合成し、同様な評価を行った。このコート額の表面抵抗は 5 × 10¹¹ (Ω/□)であった。

【発明の効果】

本見明に係める数化スズゾルは極めて分数性、安定性に優れるため機構の用途に適用可能であり、スプレーまたはスピンコート或は溶液中に基体を浸漬するなどの局便な方法により効果よく優れた帯電防止膜を提供することが可能となる。

本見明は生産性に優れ、かつ真空を必要としないので装置も比較的簡単なものでよい。特に CRTのパネルフェイス面等の大面積の基体に も充分適用でき、量度も可能であるため工業的 価値は非常に高い。